

介護福祉士養成新カリキュラムに伴う指導教育に関する研究

A study on instruction education with the care worker training new curriculum

宮 下 史 恵 ・ 近 藤 亜 弥
Fumie MIYASHITA ・ Aya KONDO

旭川大学短期大学部生活学科生活福祉専攻

Abstract

The purpose of this paper is to examine the teaching methods of the persons who completed the training course for nursing care worker practical training instructor and explore the problem. As a result, care workers are required to support life support and staff according to the mental and physical condition based on the grounds. On the other hand, the problem of acquisition of appropriate teaching method became clear.

1. はじめに

1987（昭和 62）年 5 月に社会福祉士及び介護福祉士法が制定されてから 30 年が経ち、2007（平成 19）年 12 月社会福祉士及び介護福祉士法等の一部が改正され、社会福祉士実習指導者講習会及び介護福祉士実習指導者講習会（以下「実習指導者講習会」という。）に関して、社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則第三条第一号ワ、及び社会福祉に関する科目を定める省令第四条第七号に規定する厚生労働大臣が別に定める基準（平成 20 年厚生労働省告示第 518 号）及び社会福祉介護福祉養成施設指定規則第五条第十四号ロ及び社会福祉士介護福祉士学校指定規則第五条第十四号ロに規定する厚生労働大臣が別に定める基準（平成 20 年厚生労働省告示第 519 号）（以下「基準告示」という。）により定められた。

さらに、具体的な運用基準を示すため、介護福祉士実習指導者講習会実施要領を定め、実習指導者講習会の実施に当たっては、基準勧告等によることとし、2009（平成 21）年 4 月 1 日から施行と公布された。

この基準を満たすべく、介護福祉士教育向上に資する事業として「実習指導者講習会」は、

今年度も一般社団法人北海道介護福祉士会の 2016（平成 28）年度事業計画に盛り込まれた。公益社団法人日本介護福祉士会及び一般社団法人北海道介護福祉士会が、公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会北海道ブロック会と共催し、旭川市とその近郊を含む道北ブロックとして、旭川大学短期大学部（以下「本学」という）を会場に、「実習指導者講習会」が初めて開催された。この「実習指導者講習会」は道北地域では第一回目のものであり、手探り状態で始まったものである。それゆえ、今後の同講習会の実施にあたって非常に多くの問題点を見つけ出すことができるであろうし、また見つけ出す必要がある。

他方、「実習指導者講習会」の実施に伴い、介護福祉士養成施設校（以下「養成校」という）の介護福祉士養成カリキュラム（以下「新カリキュラム」という）が、大きく変更された。その一例として、一般介護福祉士養成施設校 2 年課程の医療的ケアを含む教育内容（1850 時間）のうち、「介護過程（150 時間）」および「介護実習（450 時間）」が盛り込まれた。介護実習を通して理論とその習得した基礎知識の統合を図る必要がでてきたわけである（表 2）。

ところで、「実習指導者講習会」修了者や「養成校」修了した学生を含む介護福祉士となった者は、単に介護の理論と知識や倫理の習得に留まらず、実習指導者を中核とした実習の指導の体制の確保（表1）も要件としている。そのため、職場における指導力をも要求されているが、新カリキュラムにはこの指導力を柱とする養成の授業科目が含まれてはいない。かかる指導力養成が必須な科目なのか明らかにされなければならない。

この観点から本稿の課題を次のように設定される。まず、この実習指導者講習会の受講者が、4日間の講義と演習を受講したことにより、介護福祉士実習指導（以下「実習指導」という）に対する意識がどのように変化したのかの影響とその効果について調査報告する。その上で、問題点と養成校の実習指導体制の実状と課題を明らかにする。

尚、本論文は本学の宮下史恵と近藤亜弥の共同研究の成果であるが、宮下は論文全体の構成と調査書作成と結果のまとめを執筆し、分析内容の修正等は両者で議論しながら提示した。これらの文責は宮下にある。そして、IBM SPSS Statistics for Windows 22を使用し集計したデータは、調査分析担当の近藤が文責となる。

2. 実習指導者講習会の概要

実習指導者講習会は、2009（平成21）年度より、始まった制度である。2012（平成24）年度以降は、実習指導者講習会終了の資格がなければ、実習施設・事業等は、介護実習Ⅱの実習生を受け入れることが、困難であることから、各実習施設等は、養成校実習生受入のために実習指導者講習会の研修参加が必須となった。

2009（平成21）年4月より実習施設・内容の重点化として、厚生労働大臣が別に定める実習施設を、その要件により表1のとおり実習施設・事業等（Ⅰ）及び実習施設・事業等（Ⅱ）に区分することとし、また、養成課程の実習全体の3分の1以上を、実習施設・事業等（Ⅱ）において行うものとした。

実習施設・事業等（Ⅰ）の要件として、介護

保険法その他の関係法令に基づく職員の配置に係る要件を満たすこととし、実習施設・事業等（Ⅱ）の要件としては、① 常勤の介護職員に対する介護福祉士の割合が3割以上であること。

② 実習における指導のマニュアルが整備され、実習指導者を中核とした実習の指導の体制が確保されていること。③ 介護サービスの提供のためのマニュアル等が整備され、活用されていること。④ 介護サービスの提供の過程に関する諸記録が適切に整備されていること。⑤

介護職員に対する教育、研修等が計画的に実施されていること。

また、実習指導者の要件の見直しとして、実習施設・事業等（Ⅰ）に配置される実習指導者については、①介護福祉士の資格を有していること。②介護職員として3年以上の実務経験があることの要件を満たさなければならず、実習施設・事業等（Ⅱ）に配置される実習指導者については、①介護福祉士として3年以上の実務経験を有していること。②介護福祉士実習指導者講習会を修了していることの要件をいずれも満たさなければならないこととなった。また、実習指導者講習会では、表3の具体的な科目内容をすべて実施することとされている。

3. 調査方法

1) 調査は、本校を会場に、道北地域で初めて開催された介護福祉士実習指導者講習会受講者（以下「受講者」という）60名を対象に、2016（平成28）年10月15日、16日、29日、30日と計4日間のプログラムが全て終了した最終日に行った。

2) データ収集方法と倫理的配慮

データ収集は、質問用紙を用い直接回収法で行った。研究の趣旨と調査の目的と内容を紙面で説明した。更に、研究のための調査への参加は、受講者の自由意志であり、研究の目的のみの利用であり、調査結果は統計的に処理をし、特定の個人が識別できる情報として公表しないことを説明し、文章による同意を得た。

表 1 介護福祉士実習指導者の位置づけ

【介護実習Ⅰの実習施設の要件】

- ・介護保険法その他の関係法令に基づく基準を満たす施設又は事業であって、介護福祉士の資格を有する者又は介護職員として３年以上の実務経験を有する者が実習指導者であることとする。

【介護実習Ⅱの実習施設の要件】

- ・介護福祉士の資格を取得後３年以上の実務経験を有する者であって、かつ、実習指導者を養成するために行う講習会であって厚生労働大臣が別に定める基準を満たすものとしてあらかじめ厚生労働大臣に届け出されたもの（以下「実習指導者講習会」という。）を修了した者が実習指導者であること。
- ・実習における指導のマニュアルを整備するとともに、実習指導者を中核とした実習の指導の体制が確保されるよう、介護実習施設等における介護職員（常勤の介護職員とする。）の人数に対する介護福祉士の人数の割合が３割以上であること。
- ・介護サービスの提供のためのマニュアル等が整備され、活用されていること。
- ・介護サービスの提供の過程に関する諸記録が適切に整備されていること。
- ・介護職員に対する教育、研修等が計画的に実施されていること。

表 2 介護福祉士国家資格取得のための共通科目の比較

2016（平成 28）年 12 月末現在

一般介護福祉士養成施設校 2 年課程		介護福祉士実務者研修カリキュラム	
科 目 名	時 間 数	科 目 名	時 間 数
介護の基本	180	介護の基本Ⅰ・Ⅱ	30
介護過程	150	介護過程Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	90
介護総合演習	120		
介護実習	450		

表 3 実習指導者講習会実施内容と時間数（25 時間）

科 目 名	講義形式	時間数	目 標 及 び 内 容
介護の基本	講義	2	○介護福祉が働く場で必要とされる法や制度の動向を理解する ・社会福祉士及び介護福祉法、介護保険法、障害者総合支援法（変更：障害者自立支援法）等の関係制度 ・介護福祉士としての職業倫理
実習指導の理論と実際	講義	2	○実習指導の基本と実習指導者のあり方等について理解する ・実習の意義と目的 ・教育者としての実習指導者の役割 ・介護実習の目標 ・介護福祉士養成校との連携
	演習	2.5	・養成校と実習施設の連携を図るための実習懇話会ロールプレイ等

介護過程の理論と指導	講義	2	<ul style="list-style-type: none"> ○介護過程の意義と目的を理解する ○介護過程展開のプロセスを理解する <ul style="list-style-type: none"> ・アセスメント ・課題の明確化 ・介護計画の立案 ・介護の実施 ・評価と修正 ・利用者の個々の状態・状況に応じた介護過程の展開（自立支援・生活支援の視点で） ○介護過程における計画の作成と指導方法を理解する ・実習生にとって効果的な学習方法
	演習	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事例から介護過程を展開する ・実習生に対する介護過程の指導方法に関する演習
スーパービジョンの意義と活用及び学生理解	講義	1	<ul style="list-style-type: none"> ○実習におけるスーパービジョンの意義と目的を理解する ・スーパービジョンの活用方法 ・実習生に対するスーパービジョン
	演習	6	<ul style="list-style-type: none"> ○事例を通して学生理解及び指導方法について学ぶ ・スーパービジョンの実施方法 ・受講生の実習場面の事例及びそれに対する指導方法に関するグループワーク
実習指導の方法と展開	講義	1	<ul style="list-style-type: none"> ○指導計画の作成と指導方法を理解する ・介護実習指導計画の作成と指導目標 ・実習記録の書き方と指導方法 ・カンファレンスの持ち方、評価方法
	演習	2	<ul style="list-style-type: none"> ・実習記録の指導に関するロールプレイ ・模擬カンファレンス
実習指導における課題への対応	演習	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ○実習指導における自職場の課題への対応方法について理解する ・実習生受け入れ、実習生指導に伴う児施設の課題と対処方法
実習指導者に対する期待	講義	1	<ul style="list-style-type: none"> ○専門職に求められる倫理、資質、能力等を理解する ・教員・実習指導者に求められる資質、能力 ○介護福祉士のキャリアアップと生涯研修制度を理解する ・職員の就労意欲の向上、専門職としてのキャリアデザイン ・生涯研修制度と自己教育力 ・実習生の学習意欲の向上への結びつけ ○自職場における実習受け入れ効果の活用を理解する ・ケアの質の向上、業務改善への結びつけ ・介護に関する研究成果の活用と進展について
合 計		25	

3) 質問紙

質問紙の質問項目は、実習指導者講習会受講要件にある介護福祉士の資格を取得した途に焦点をあて、受講者の主観に捉える質問とし、「性

別」、「年齢」、「最終学歴」、「所属施設形態」、「勤務年数」、「参加動機」、「介護福祉士取得後の経験年数」、「介護福祉士の取得方法」、「介護福祉士以外の福祉系資格」、「実習指導経験の有無」

および、「実習指導の方法」、「介護の基本の知識」、「介護過程の知識」、「学生」の理解の程度、さらに自由記述として、「実習指導者講習会を受講した感想」、「今後習得したい知識」を設定した。

4) 分析の方法

回収した調査票をもとに、Microsoft Excelにてデータセットを作成し、IBM SPSS Statistics for Windows 22 を使用して単純集計を行った。

4. 結果

1) 質問用紙の回答数について

受講者 60 名のうち 56 名（回収率 93.3%）の回収を得た。そのうち、欠損のある回答を除き、52 名（有効回答率 92.9%）を分析の対象とした。

2) 対象受講者の属性について

表 4 に基本属性の結果を示す。

性別では、「男性」27 名（51.9%）、「女性」25 名（48.1%）とおおよそ同数の受講者であった。年齢別では、「30 歳代」が 21 名（40.4%）と最も多く、次に「40 歳代」が 17 名（32.7%）、「50 歳代」の 10 名（19.2%）となっている。

最終学歴は、「専門学校卒業」が 25 名（55.8%）と最も多く、「高等学校卒業」が 16 名（30.8%）、「短期大学卒業」が 7 名（13.5%）、「大学卒業」が 4 名（7.7%）の順になっている。

現在の所属機関は、「特別養護老人ホーム」が 20 名（38.5%）、「老人保健施設」が 13 名（25.0%）、「有料老人ホーム」が 7 名（13.5%）、「障害者施設」が 3 名（5.8%）及び「養護老人ホーム」が 3 名（5.8%）、「病院」が 2 名（3.8%）、「訪問介護」が 1 名（1.9%）、「グループホーム」が 1 名（1.9%）であった。「その他」の 2 名（3.8%）は、施設等の勤務ではなく、研修機関の講師であった。

勤務年数は、「10 年から 20 年未満」が 28 人（53.8%）と最も多く、「5 年から 10 年未満」が 11 名（21.2%）、「3 年から 5 年未満」が 5 名（9.6%）、「3 年未満」が 4 名（7.7%）、「20 年か

ら 30 年未満」が 3 名（5.8%）、勤務年数「30 年以上」が 1 名（1.9%）であった。実習指導者講習会への参加の動機としては、「職場の勧め」が 38 名（73.1%）、「自発的に受講した」者は 13 名（25.0%）、「その他・不明」が 1 名（1.9%）であった。

また、実習指導者講習会の受講要件である介護福祉士国家資格の取得方法としては、「実務ルート」が 28 名（53.8%）、「養成校ルート」が、24 名（46.2%）と若干名であるが、「実務ルート」が多かった。

介護福祉士国家資格を取得してからの年数は、「10 年から 15 年未満」が 19 名（36.5%）、「15 年から 20 年未満」が 18 名（34.6%）、「20 年以上」が 7 名（13.5%）、「5 年から 10 年未満」が 8 名（15.4%）、「10 年以上」が 44 名（84.6%）と多くを占めている。

介護福祉士国家資格以外の福祉に関する資格として「なし」が 28 名（53.8%）、「あり」が 24 名（46.2%）であった。福祉に関する資格名の内訳として、「社会福祉士」が 2 名、「精神保健福祉士」が 1 名、「介護支援専門員」が 7 名、「保育士・幼稚園教諭」が 2 名、「社会福祉主事任用資格」が 10 名、「福祉住環境コーディネーター」が 2 名、「認知症ケア専門士」が 2 名で、その資格名称と人数を示しているが、一人で複数の資格を取得保持している場合があった。

実際に実習の指導を行っているかは、「なし」が 37 名（71.2%）で、「あり」が 15 名（28.8%）であった。

3) 介護福祉士実習指導について

介護実習指導の経験があると回答した 15 名（28.8%）に対して、実習指導方法と各講習内容の理論の理解についての回答を得た。その結果を表 5 に示す。

実習指導者講習会を受講して、これまでの実習指導の状況は、養成校学生に対して適した実習指導の内容であったと思うかに対して、「どちらかというと思う」が 7 名（46.7%）、「どちらかというと思わない」が 3 名（20.0%）、「普通」が 3 名（20.0%）、「非常に思う」が

表4 基本属性

基本属性 調査項目	内訳	人数(人)	割合(%)
性別	男性	27	51.9%
	女性	25	48.1%
年齢	25～29歳	1	1.9%
	30～34歳	7	13.5%
	35～39歳	14	26.9%
	40～44歳	11	21.2%
	45～49歳	6	11.5%
	50～54歳	4	7.7%
	55～59歳	6	11.5%
	60歳以上	3	5.8%
	60歳以上	0	0.0%
平均年齢38.21(SD±9.04)歳			
最終学歴	大学	4	7.7%
	短大	7	13.5%
	専門学校	25	55.8%
	高等学校	16	30.8%
所属機関	特別養護老人ホーム	20	38.5%
	老人保健施設	13	25.0%
	有料老人ホーム	7	13.5%
	障害者施設	3	5.8%
	養護老人ホーム	3	5.8%
	病院	2	3.8%
	訪問介護	1	1.9%
	グループホーム	1	1.9%
	その他・不明	2	3.8%
勤務年数	3年未満	4	7.7%
	3～5年未満	5	9.6%
	5～10年未満	11	21.2%
	10～20年未満	28	53.8%
	20～30年未満	3	5.8%
	30年以上	1	1.9%
参加動機	職場の勧め	38	73.1%
	自発的	13	25.0%
	その他・不明	1	1.9%
介護福祉士取得ルート	養成校	24	46.2%
	実務経験	28	53.8%
取得後年数	5～10年未満	8	15.4%
	10～15年未満	19	36.5%
	15～20年未満	18	34.6%
	20年以上	7	13.5%
その他の福祉資格	なし	28	53.8%
	あり	24	46.2%
実習指導の有無	なし	37	71.2%
	あり	15	28.8%

表5 実習指導者講習会受講者の実習指導状況

基本属性 調査項目	内訳	人数(人)	割合(%)
実習指導経験	あり	15	28.8%
適した実習指導	どちらかというと思わない	3	20.0%
	普通	3	20.0%
	どちらかというと思う	7	46.7%
	非常に思う	2	13.3%
知識の構築介護の 基本	どちらかというと思わない	1	6.7%
	普通	6	40.0%
	どちらかというと思う	6	40.0%
	非常に思う	2	13.3%
知識の構築介護過 程	どちらかというと思わない	2	13.3%
	普通	5	33.3%
	どちらかというと思う	7	46.7%
	非常に思う	1	6.7%
理解した学生指導	どちらかというと思わない	7	46.7%
	普通	5	33.3%
	どちらかというと思う	2	13.3%
	非常に思う	1	6.7%

2名(13.3%)であった。

介護の基本に必要な知識を持っていたかと思うかには、「普通」が6名(40.0%)「どちらかと思う」が6名(40.0%)、「非常に思う」が2名(13.3%)、「どちらかというと思わない」が1名(6.7%)であった。

介護過程に必要な知識を持っていたと思うには、「どちらかと思う」が7名(46.7%)、

「普通」が5名(33.3%)、「どちらかと思わない」が2名(13.3%)、「非常に思う」が1名(6.7%)であった。

介護実習指導では、養成校学生を理解していたかは、「どちらかというと思わない」が7名(46.3%)、「普通」が5名(33.3%)、「どちらかと思う」が2名(13.3%)、「非常に思う」が1名(6.7%)であった。

表6 介護福祉士実習指導者講習会を受講(52名)した感想

資格取得後 年数	養成校ルート/実習指導あり：8名(8年未満：1名 8年以上：7名)
21	・実習指導を行うときに迷いや戸惑いがあったが、研修で習得したことを活かしていきたい。
16	・実習指導や、職員育成の立場として自己学習の必要性を感じた。介護の基本や介護過程を学び、自分の引き出しが増えた。
15	・今一度、学生や利用者の立場に立ち振り返ることができた。介護を目指す志になるよう指導したい。
12	・現在の実習指導を学び、今後、活かしたい。振り返りになった。
7	・新たな気持ちになれた。

資格取得後 年数	実務ルート / 実習指導あり：7名（8年未満：3名 8年以上：4名）
19	・実習受け入れの事前準備や計画の見直しを考えることができた。
18	・用語の理解の不足を実感した。
13	・学びを自施設で活かしたい。
10	・考え方が深まった。グループワークの時間が足りなく、深く意見交換ができなかった。
6	・学生を理解し根拠を持って指導しなければならないことを学び、振り返るとできていなかったと感じた。更に知識を身に付け導ける指導ができるよう努力したい。
資格取得後 年数	養成校ルート・実習指導なし：14名（8年未満：7名 8年以上：7名）
20	・介護の担い手の教へと育てを学べた。介護業界の底上げのために充実した機会だった。
12	・指導の気遣いや、考えることができる指導が必要と学んだ。
10	・実・学生指導を考えず、職種目線になりがちな点に気づき反省できた。
9	・体験しながらの講習を学べた
6	・習指導に限らず職務でも十分に活用できる。 ・知識の向上ができた。
3	・この学びを今後に活かしたい。
資格取得後 (年数)	実務ルート・実習指導なし：23名（8年未満：13名 8年以上：10名）
14	・十分に理解できる内容だった。
13	・学校側や学生の考え方を理解した。指導するだけではなく、学生個人の考え方を十分に見ていく大切さを学んだ。
10	・養成校を経っていないので、学生や教員の立場を理解できた。今後視点を変えてわからないことを理解することの大切さを学んだ。 ・学生の心理状態が理解できた。実習生受け入れの経験はないが、本講習の必要性を理解した。
7	・内容が勉強になった。今の学生が何を学び、何を考えているのかを知ることができ今後の参考になった。 ・指導者と受ける側の気持ちが理解できた。実習生だけではなく、新人職員指導に役立つ。介護職となる者にも有効。
5	・理解しやすい指導の仕方が参考になった。 ・グループワークの効果が実感できたためになった。
4	・学生の立場が理解できた。職員指導に役立てたい。
3	・職場内でも実践できるようにしたい。

表7 介護福祉士国家資格取得方法による実習指導経験者（15名）の比較

取得方法 (名)	平均年齢 (歳)	勤務年数 (年)	資格取得後 (年)
養成校 (8)	33.8 (20代1名・30代6名・40代1名)	13.3	13.3
実務 (7)	44.4 (20代1名・30代2名・40代1名・50代3名)	15.4	11.4

表8 今後習得したい知識

資格	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員 ・社会福祉士 ・アセッサー ・ユニットリーダー研修 	
指導	<ul style="list-style-type: none"> ・実習指導の方法 ・学生理解 ・実習記録と評価の方法 ・小規模施設での職員の育成と指導 ・新人指導 ・職員のスキルアップ 	
援助	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニットケアでの利用者との関わり方 ・介護技術 	
知識	医学系	その他
	<ul style="list-style-type: none"> ・褥瘡について ・ターミナルケアについて ・認知症介護 ・経口維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルワーカー ・心理学 ・面接技法 ・スーパーバイザー ・リスクマネジメント ・人事評価

5. 分析

この実習指導者講習会の要件である、介護福祉士国家資格取得の方法と状況として、2005（平成17）年度（同年度の第18回介護福祉士国家試験）より、国家試験受験者が急増したため①実技試験会場や試験管要員、実技試験モデル等の確保が困難である。②その試験時間に制約がある。③入浴・排泄・食事の実際の介助に関する実技試験が実施できない。これらの理由で実技試験の実施体制の整備とそれに伴う受験者の質の向上が課題として挙げられた。このことを踏まえたうえで、2004（平成16）年10月に介護技術講習会の導入が図られ、介護技術講習

会が実施され講習会を終了した者の実技免除も加わり改善を目的とした。

尚、現在、介護福祉士国家資格取得の方法として、以下の4つのルート（図1）がある。

①取得に必要な厚生労働大臣が指定する介護福祉士養成課程を修了すれば卒業と同時に国家資格が取得（移行期間）できる「養成校ルート」（「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正により、2017（平成29）年度（第30回）から、養成校ルートは介護福祉士国家試験の受験資格となる。なお、養成校を2021（平成33）年度末までの卒業生は、5年間の間に介護福祉士国家試験に合格するか、卒業後5年間続けて介護等の業

務に従事することで、5年経過後も介護福祉士の登録を継続できる。2022（平成34）年度以降に養成校卒業生からは、介護福祉士国家試験に合格しなければ介護福祉士になることはできない。）」

②「経済連携協定EPAルート（経済連携協定EPA介護福祉士候補者は、実務者研修を修了しなくても受験できるが、実務者研修を修了することにより実技試験の免除となる。

③厚生労働大臣が指定する科目を履修する福祉系高等学校を卒業し、国家試験に合格する途としての「福祉系高校ルート（2009（平成21）年度以降入学新カリキュラム学校教育法による高等学校または中等教育学校において、社会福祉士介護福祉士学校指定規則別表第5に定める教科目・単位数を修めて見込みを含む者は、

受験資格を取得できる。特例高校及び旧カリキュラム高校卒業の場合は、実務者研修を修了しても実技試験免除にはならない）」

④養成課程の教育を受けなくても3年間の介護の現場で実務経験を経て受験資格を取得した後に国家試験に合格する「実務ルート（実務経験3年以上で、介護職員基礎研修課程と3号研修を除く略痰吸引等研修の両方を修了している場合は、実務者研修修了と同様の受験資格。また、実務経験3年以上と実務者研修修了も受験資格となり実技試験免除）」。このように現段階では大別されている。

2016（平成28）年3月末で、総数1,408,533人が介護福祉士登録しており、その内訳は、養成校ルートの者が334,260人（23.7%）、実務ルートが1,074,273人（76.3%）である。実務ル

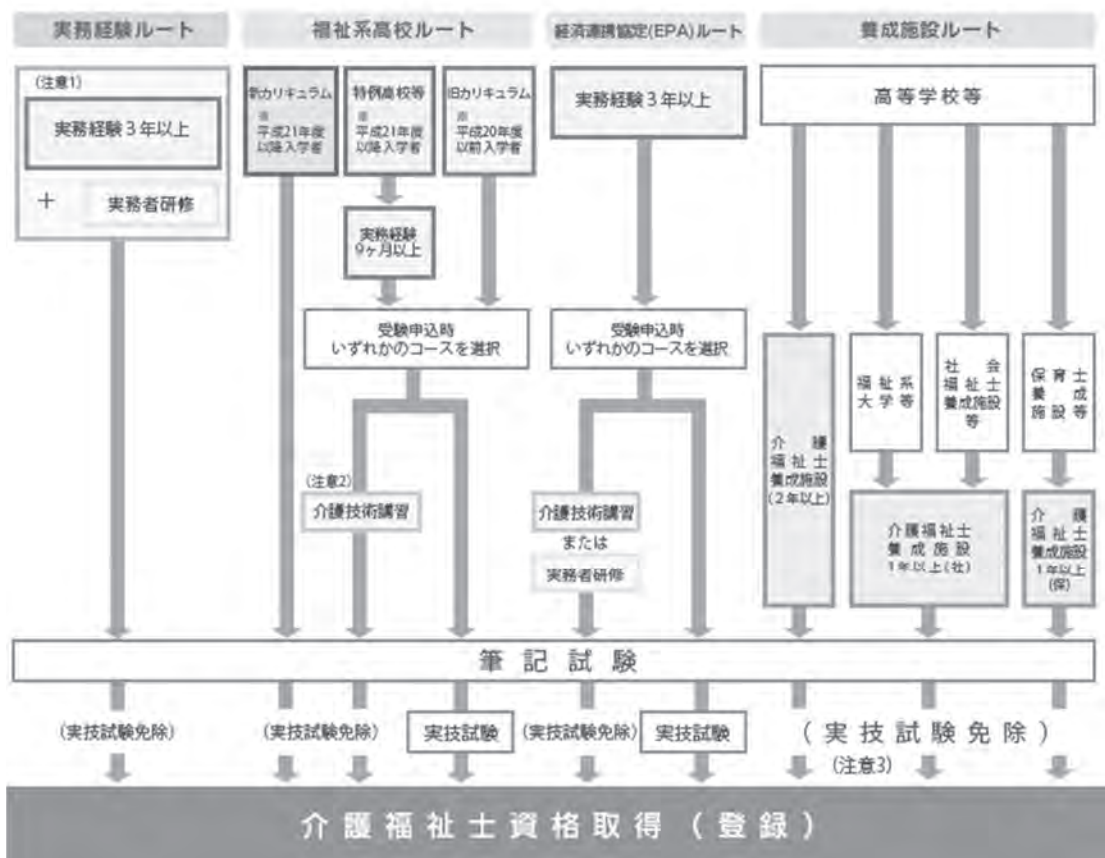


図1 2017（平成29）年度 介護福祉士国家資格取得の方法

トによる資格取得者が多い状況である。

資格取得の方法が多様にある現状から、養成校ルートや福祉系高校ルートを卒業した者は、学校間での基礎学力格差の指摘をうけてはいるが、介護福祉士養成の基礎となる教育や介護実習を段階的に踏むことにより、職業倫理や自立支援への思考が養われるという機会がある。そのため、思考意識を兼ね添えた年齢の低い新規従事者を介護福祉の場へ供給できる傾向がある。また、実務ルートは、介護の場で3年以上の社会経験を構築した立場で、受験する。そのため実務での戦力としての役割は期待できるが、教育を受ける機会が不十分であるため、支援にかかわる制度論や倫理面について欠けているとの指摘もある。

その理由として、1987（昭和62）年の「社会福祉士及び介護福祉士法」の制定により、介護福祉士が国家資格化されて30年目を迎えているが、制定時には、「介護過程」に関する教育は、「介護概論」の科目の一項でしかないという歴史的な経緯がある。

2009（平成21）年4月の新カリキュラム改正に伴い「介護過程（150時間）」という新たな科目が、8年前に組み込まれたのである。上記でも述べたが、受けた教育の指摘の一部分を表2と表3に示してある介護過程に関しての教育時間数で比較すると、とうてい実習指導者講習会「介護過程の理論と指導（6時間）」や実務者研修カリキュラム「介護過程（90時間）」の中で、理論を充足できる時間数ではないのである。

本調査の結果として表6の介護福祉士取得先ルートと取得後年数から、この実習指導者講習会受講の者（52名）は、介護福祉士国家資格を取得してから3年以上の者であり十分な介護福祉士としての経験年数は経ているが、2009（平成21）年4月以前の「介護過程」が科目として確立前の養成校ルート（介護福祉士取得後8年以上）の者14名と実務ルート（介護福祉士取得後8年以上）の者14名は、「介護過程」を習得し内容理解の充足場面があるなしに関わらず、

この実習指導者講習会では、「介護過程」の単元6時間の中で、介護過程の展開方法を理解した上での指導方法を受講しなければならないという現状である。

現在、実習指導を実践している受講の者（15名）のうち養成校ルートの者8名は、20代1名、30代6名、40代1名となり、その平均年齢は33.8歳である。勤務年数13.3年と介護福祉士国家資格取得後年数13.3年と全員が同数年になっている（表7）。

この調査のみの結果としては、養成校卒業後は介護福祉士として継続勤務をしており、更に実習指導という立場も踏まえた職場での位置であるといえる。そして、実習指導内容や学生を理解していると自己評価しており、各受講科目の内容もある程度理解をしていたとの回答が多かった。

また、実務ルート受講者7名は、20代1名、30代2名、40代1名、50代3名である。その平均年齢は44.4歳であり、勤務年数は15.4年、介護福祉士国家試験取得後11.4年であるため、実務経験4年以内に介護福祉士国家試験に合格している者といえる。実習指導者講習会受講後の感想から、実際に学生に対する実習指導は適したものであったとの自己評価は多かったが、実習学生の理解は、どちらかというと不足であったという回答が多かった。

この両ルートを対比すると、養成校ルートは、平均年齢が実務ルートより10歳程度低く勤務年数も2年程短い。しかし、養成校ルートも習熟するためには学業期間が2年以上伴うが、介護福祉士国家資格取得後の実務年数は2年程長いという結果である。実務ルートは、介護福祉士国家試験受験のために介護職としての実務経験を3年必要とすることを義務付けられており、合格にかかる年数もさまざまであると考えられる。この年数に差異はあるものの、両ルートの受講者とも、自身が行う実習指導に関する内容は、普通及びほぼ適していたとの回答が多かった。¹この理由の解明は、新たな課題とし

¹ 注一別稿で説明する。

て分析が必要である。

また、実務ルートは、社会経験を構築してきたわけではあるが、実際の介護実習が未経験という理由で、学生を理解し根拠を持って指導しなければならないことを学んだ(表6)との回答もあり、その実習学生に対する理解が乏しいということが一つの理由として考えられる。

その指導に関して受講した結果の感想(表6)から、介護福祉士取得後の年数が8年以上たっている養成校卒業生や国家試験受験の者は、新カリキュラム対応前であり、特に、実務ルートでは、新カリキュラム以前の教育内容か介護福祉教育や介護実習経験がないという要素を多く含むため、「新たな知識や学生理解の習得に繋がった」という内容の意見が多いが、比較的に新カリキュラム対応後の者は、現在まで行ってきた「見直しという形の振り返りができた」という内容の意見となっている。

実習指導者として実習教育の指導に携わらなくてはならないという立場から、今後習得したい知識として(表8)は、指導に関する知識を

深めたいという意見も多い。また、「教育に関する内容の指導の方法の構築等を担保したい」(表6)、「実際にこの実習指導者講習会の内容を実習指導に関わる職員にどのように伝えたらよいのか」(表6)等職員教育領域まで指導の方法に不安を上げている現状もあるのである。

現に、2009(平成21)年度において全国の介護老人福祉施設5,876施設のうち2,514施設を除く3,362施設が介護実習を受け入れており、また、中核市である旭川市は11施設中2施設を除く9施設が受け入れをしているとの調査結果がある。

基本的に養成校の学生が介護の現場を実習という形態で経験するということは、多職種協働や連携のあり方を学び、将来の理想とする求められる介護福祉士像を見出す機会となる。そして、現実その場は、実情を直接体験することができるため、学んだ成果を踏まえ養成校卒業後の就職先として視野に入れることに繋がっているのである。この期間を経ることで、介護の現場への定着と質の向上にも資することの理由に

表9 施設・事業所内で評価を行うアセッサー(評価者)

事業所・施設内において介護職員のキャリア・アップを推進・支援していく役割を担う人材をいう。アセッサーは、介護職の管理的立場の人であり、被評価者である介護職員の「できる(実践的スキル)」の度合いを評価(アセスメント)するとともに、職場における被評価者のスキルアップのための具体的な方策を被評価者と一緒に検討を行い、スキルアップの支援(OJT = On the Job Training)を行う役割がある。

アセッサー段位、受講要件(以下のいずれかの要件を満たす必要がある)

- (1) 介護キャリア段位制度レベル4以上の者
- (2) 介護福祉士として3年以上実務に従事した経験があり、かつ、介護福祉士実習指導者講習会を修了した者(介護福祉士養成実習施設実習指導者Ⅱの要件を満たす者)
- (3) 実技試験に係る介護福祉士試験委員の要件に該当している者。具体的には、以下のいずれかに該当する者。
 - ① 介護福祉士、保健師、助産師又は看護師の資格を得た後10年以上実務に従事した経験等を有する者
 - ② 介護福祉士養成施設等(社会福祉士及び介護福祉士法第39条第1号から第3号までに規定する学校又は養成施設)において介護の領域の科目を5年以上教授又は指導した経験を有する者
- (4) 介護福祉士、保健師、助産師又は看護師の資格を得た後5年以上実務に従事した経験等を有し、介護技術講習指導者養成講習を修了した者(介護技術講習指導者の指導者の要件を満たす者)
- (5) サービス提供責任者、主任等(チームやユニットを管理・運営し、部下に対して指導・助言を行う役職に就いている者)又は介護部門のリーダー(課長・係長)、フロアリーダー等)

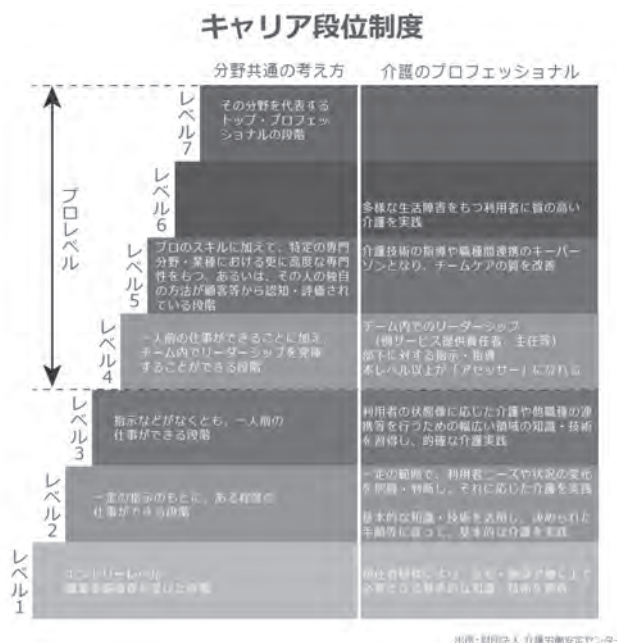


図2

なのである。

また、介護実習指導者や介護職員等は、資格取得前の学生の養成過程に直接関わることで、実習施設における生活支援の質の向上の担保となるのである。

今後は、高齢化が深刻に進む社会的背景の中で次世代の介護を支える介護人材の任用資格は「介護福祉士」を基本とすべきとの方向性が出されているため、介護福祉士養成教育での介護実習は、受け入れる施設側も育成するという形の意味は、非常に重要な要素となるわけである。

しかし、現状としては、実習指導者は、生活支援業務の片手間や構築された経験のみで行える指導ではないため、実習指導者のみならず、介護職員の数や質の面での問題もあるため、介護実習を受け入れる施設側の重要な課題であるとも指摘することができるのである。

ただし、今回の調査からも伺えるが、近年この実習指導者講習会の意味合いの変化として、2010（平成22）年6月閣議決定された、図2の「厚生労働省介護職員資質向上促進事業介護プロフェッショナルキャリア段位制度」において

のレベル認定のための評価者講習会参加要件として、介護福祉士として3年以上実務に従事した経験があり、かつ、「介護福祉士実習指導者講習会」を修了した者（介護福祉士養成実習施設実習指導者Ⅱの要件を満たす者）として、キャリア段位制（アセッサー）としての要件にもなっているため自主的参加した受講者も考えられるのである（表9）。

また、表2に記載の「介護福祉士実務者研修」は、2017（平成29）年度以降に介護福祉士国家試験受験に必要な研修会となるため、この講習に含まれている「介護過程Ⅲ」は、面接授業が必須である。その講師要件として、実務経験が、5年以上の介護福祉士かつ介護福祉士実習指導者講習会修了者と要件づけられているのである。今回の受講者の中で、所属機関がその他・不明の2名（表4）は、介護福祉士実務者研修を開講している事業所講師が要件を付けるための参加であった。つまり、介護福祉士養成課程に係る実習指導の受け入れのみに関する基準を満たす参加だけではないのである。

実習指導者の要件として、介護福祉士国家資

格取得後3年以上の実務に従事した経験年数を対象にしているが、介護福祉士国家資格取得後の年数が長く年齢層の高い、新カリキュラム教育課程以前の者が多く受講しているのである。このことを前提に、新カリキュラム教育課程で介護福祉士養成の核となる「介護実習」と「介護過程」の教育内容は、本来は、十分に担保しなければならないのである。

6. むすび

本研究において、北海道では2008(平成20)年から、札幌市内を中心に、実習指導者講習会は継続開催されてきたが、旭川近郊では初開催での調査であった。属性として受講前の事前調査や地域性、介護過程の理論の習得の方法やその評価の根拠は、あくまでも受講の者の自己評価のみの結果であることや実習指導以外の受講目的や今後実習指導に関わるのかという具体的な質問の内容を含んでいないため差異を強調できない。

しかし、現に、社会福祉士及び介護福祉士法第一章総則(目的)第二条2の法律において「介護福祉士」とは、「並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行うこと(以下「介護等」という。)を業とする者をいう。」こととして「指導」を行うという内容を含んでいるわけである。

故に、介護実習の受け入れ態勢の差によって実習指導体制の差が生じないように、養成校における教員の指導方法のあり方や学生の教育上の問題を考慮し、実習施設や実習指導者は、介護実習Ⅰ・Ⅱの区分のみならず指導の方法をその立場や能力を尊重し緊密に連携し、学びやすい実習環境の工夫を重ねていく役割を担わなければならないのである。これらのことは、実習指導者講習を手がかりとして介護福祉士像を目視し積極的に使命に取り組み成果がある充実した介護実習指導ができる状態となるのである。

そのためには、現在、実習指導者講習を行う主催となる公益社団法人日本介護福祉士会の協力を得て、受講機会の拡大を図るべきであると考えている。

また、養成校の教育内容に「介護実習指導論」や「介護実習指導の実際」を養成科目に盛り込み、在学中に指導法を身に付け介護福祉士資格取得後は、「介護福祉士の指導のもと介護ができる」という指導方法を身につけた介護福祉士育成を視野にいれる必要性の検証をさらに進め、実現へと考えていくべきである。

このように指導法の課題を解決することにより、学生に取り組みやすい実習環境を提供することができ、また、実習施設の要介護者への日常生活支援の効果へと繋がるといえる。さらに、介護実習で理論と日常生活支援の統合が図られ、学生の介護福祉専門職者としての価値観の育成に繋がる介護実習指導が実現するのである。そのことにより、養成課程における介護福祉教育が専門性への確立に向けた教育内容へと充実したものになっていくといえるのである。

そして、介護実習の内容を充実させるためだけでなく、卒業後も「介護過程の指導方法」や「介護過程の理論」の継続した担保を行い実務との融合を図ることで、介護福祉研究を進めていく道筋を本学生生活学科生活福祉専攻の教員は、2017(平成29)年度卒業生からを対象にした介護福祉士国家試験受験対策のみならず、実習指導者説明会等の開催や、指導的介護福祉士のための効果ある「リカレント研修」を具体的に担う役割を視野に考えていかななくてはならないと考える。

日本語要旨

本稿の目的は、介護福祉士実習指導者講習会修了者の指導方法を検証し課題を探ることである。その結果、介護福祉士には、根拠に基づく心身の状況に応じた生活支援や職員を教育する必要が求められる。他方、その適切な教授方法の習得という課題が明らかとなった。

参考文献

社会福祉士実習指導者講習会及び介護福祉士実習指導者講習会の実施について 厚生労働省社会・援護局長 社援発第1111003号 2008(平成20)年11月11日

介護福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて 2009（平成 21）年 4 月 1 日

2 年課程 新しい介護福祉士養成カリキュラムの基準と想定される教育内容の例（案）

介護実習内容高度化モデル事業における「介護福祉士養成課程の実習教育における実習施設と養成施設との連携に関するマニュアル」

ワイド版 社会福祉小六法 石田慎二 ミネルヴァ書房編集部 2016（平成 28）年版

現場で役立つ介護福祉士実習の手引き—指導者・教員共通— 社団法人日本介護福祉士会 環境新聞社 2004（平成 16）年 9 月

介護実習指導者テキスト改訂版 公益社団法人 日本介護福祉士会 社会福祉法人全国社会福祉協議会 2015（平成 27）年 4 月 28 日

2014（平成 26）年版高齢社会白書、内閣府

<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2014/zenbun/> 2015（平成 27）年

社会福祉士及び介護福祉士養成に係る実習生の受入に関するご協力をお願いについて（依頼） 社援発第 1111004 号 厚生労働省社会・援護局長 2008（平成 20）年 11 月

公益社団法人社会福祉振興・試験センター

介護福祉士養成教育の直面する課題

第 2 回社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会 公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会会長小林光俊 平成 26 年 11 月 18 日

今後の介護人材養成の在り方について（報告書）

介護分野の現状に即した介護福祉士の養成の在り方と介護人材の今後のキャリアパス

今後の介護人材養成の在り方に関する検討会 2011（平成 23）年 1 月 20 日

実務者研修認定ガイドライン

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 福祉人材確保対策室 2012（平成 24）年 5 月

介護プロフェッショナルキャリア段位制度 厚生労働省「介護職員資質向上促進事業」評価者（アセッサー）講習 2016（平成 28）年度

介護老人福祉施設数、都道府県－指定都市・中核市（再掲）、介護福祉士養成校からの実習生受け入れ状況（過去一年間）別 総務省統計局

2009（平成 21）年

リカレント教育と大学－大学への社会人受け入れの現状と課題についての小論－

町井 輝久、笹井 宏益 北海道大学高等教育機能開発総合センター

J. Higher Education (Hokkaido Univ.), Special (1997)-92- 高等教育ジャーナル（北大）、特別号（1997）

